

令和 3 年 6 月 7 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02998

研究課題名（和文）経済格差と社会保障に関する主観的公平・公正とナショナルアイデンティティ

研究課題名（英文）Subjective justice and national identity

研究代表者

今在 慶一郎（IMAZAI, Kei-ichiro）

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40359500

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：少子高齢社会を迎えた日本では元来高齢者の間では貧富の差が大きいことや、社会保障による格差解消機能が低下したことにより、人口構成の劇的な変化は経済格差の拡大をもたらした。愛国主義者は国家体制の維持や国民の統合に熱心であることから、負担の増加や需給の減少を受け入れやすく経済格差を好まないと予想される。ナショナル・アイデンティティ、福祉に対する思想、分配的不公正感の関係について調査を行った。その結果、国に対する同一化は自律性志向を促進し、分配的不公正感を抑制することが確認されたが、平等性志向に対する効果は確認されなかった。同一化は不遇な同胞に対する同情よりも経済状況の現状肯定をもたらすと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本人としてのアイデンティティが強い人は同胞である経済的に困窮している日本人に対して共感を抱きやすいようにも思われるが、本研究の結果からは、学歴が高い、収入が高いといった有利な状況にある人々の場合、日本人としてのアイデンティティが強いほど、自助努力を重視しやすくなることが示唆された。研究成果は以下の論文にまとめられている。Imazai, K. (2020). National identity's influence to attitude toward welfare. *Tohoku Psychologica Folia*, 79,1-11.

研究成果の概要（英文）：Group identification is well known to promote group-oriented attitudes. As national identity is a kind of group identity, it is considered to promote negative attitudes toward the economic divide and support for an indiscriminate welfare policy for all people in society. Here, we conducted a survey to investigate the association between national identity and welfare orientation. The results showed that a strong national identity promotes an orientation focused on autonomy, but not equality. These findings suggest that as opposed to criticisms of the economic divide, self-identification seems to be the most important factor in helping people justify their economic situation.

研究分野：社会心理学

キーワード：分配的公正 ナショナルアイデンティティ 自律性 経済格差

1. 研究開始当初の背景

過去 20 年ほどの間、我が国の所得格差は拡大し続けているものの、社会保障による再分配によって再分配後のジニ係数は 0.38 程度の値が維持されている。これは、結果的に再分配後の格差に変化は見られないものの、以前にも増して所得のある人々から多額の金銭を徴収し、所得の少ない人々にこれを与えるようになってきたことを意味している。分配の公正感に関する心理学的研究では、集団成員が必ずしも自己利益の観点からだけでなく、社会的公正が考慮された上で利得の分配状況に対する態度が形成されると考えられているが、本研究では社会保障を題材として、負担と給付の分配に関する態度形成過程が、日本社会という人々が直接相互作用しない大規模集団においても同様に見られるかどうかを検討することを試みた。また、富裕層、勤労者といった負担を求められる人々と、貧困層、高齢者といった利得を得る人々との、分配に関する認知過程の違いについても検討することを試みた。

2. 研究の目的

少子高齢社会を迎えた我が国では、社会保障の負担の引き上げと給付の削減を避けることは非常に困難であると考えられる。このような人々が得られる利得が減少する状況において、ナショナルアイデンティティは 2 種類の心理効果をもたらす可能性がある。第一は、日本という国への同一化によって脱個人化した人の場合、同じ国に住む他の人々を「われわれ」「同胞」と感じやすくなり、人々の間にある経済格差を問題視し、これを是正することに支持的態度を形成するようになると考えられる。ここでは、仮にこれを「脱個人化効果」と呼ぶことにする。第二は、ナショナルアイデンティティは自己イメージの維持・高揚に資するよう、望ましい集団のイメージを利用して形成されるため、集団のイメージを悪化させるような他の人々を排斥するようになると考えられる。ここでは、仮にこれを「同一性維持効果」と呼ぶことにする。本研究では、このようなナショナルアイデンティティによる、社会保障のあり方や経済格差に対する態度について検討する。

まず、社会保障のあり方についてみると、先に述べたように、我が国の社会保険制度は「自助」を原則とし、各人が負担に応じて給付を得られるようにしている一方で、「皆保険」「皆年金」の原則により人々の最低限の生活を保障しようとする。これはわが国の社会保険制度には自助を基盤とする「自律性」と、最低限の生活を保障する「平等性」が併存していることを意味している。ここでナショナルアイデンティティとの関連について考えると、その同一性維持効果が優勢であれば、ナショナルアイデンティティが強い人ほど、不遇で自活できない人々に対して否定的なイメージを抱きやすく、そうした人々を除いて、豊かな者や自力で生活できる者たちが暮らしやすい制度を支持すると考えられる。

3. 研究の方法

一般の有権者を対象とする郵送調査を行った。対象者は平成 31 年 1 月 1 日時点で満 18 歳以上、85 歳以下の男女個人とした。調査地は全国 5 都市、各都市について 2 地域とした（札幌市白石区・東区、東京都台東区・足立区、名古屋市市中村区・南区、大阪市西成区・生野区、福岡市東区・博多区）。5 都市 10 地域の選挙人名簿から、系統抽出・割当法により調査対象に該当する 2,000 名を抽出し、郵送により配布、返信用封筒で回収を行った。調査期間は平成 31 年 2 月 1 日から 2 月 22 日であった。謝礼はなく、回答を依頼した。

4. 研究成果

統計的手法を用いた分析結果から、ナショナルアイデンティティは、高学歴、高収入の者に関して自律性志向を強めることが確認された。ナショナルアイデンティティは立場の強い人々の場合、特に不遇な人々に対して自助努力を求め、現に存在すると考えられる経済格差を容認する傾向を強めると推測される。また、ナショナルアイデンティティが強い男性は、自律性志向が弱くなる傾向があること、さらに、ナショナルアイデンティティとは関係なく失業者は自律性志向が弱くなる傾向があることが確認された。

自律性志向の促進要因に関する重回帰分析の結果

	Step 1	Step 2
Male	.044	.038
Over 60 years old	-.049	-.054
Household income (per year)	.052	.069
Number of family members	-.043	-.033
(Job)		
Corporate management	-.089 *	-.084 †
Irregular labor	-.054	-.033
Self-employment	-.054	-.053
Homemaker	-.017	.003
Student	.016	.029
Jobless	-.151 **	-.139 *
(Education level)		
University/graduate school	-.036	-.024
Junior college/professional school	.052	.027
Elementary school/junior high school	.031	.046
National identity (NI)	.167 ***	.163
(Interaction effects)		
Male×NI		-.151 *
Over 60 years old×NI		.016
Household income×NI		.137 *
Number of family members×NI		-.028
Corporate management×NI		-.071
Irregular labor×NI		-.012
Self-employment×NI		.090
Homemaker×NI		-.058
Student×NI		.080 †
Jobless×NI		.051
University×NI		.139 *
Junior college/professional school×NI		-.008
Elementary school×NI		.006
<i>Adjusted R</i> ²	.032 **	.057 **

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 今在慶一朗	4. 巻 79
2. 論文標題 National identity's influence to attitude toward welfare	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Tohoku Psyshologica Folia	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------